

令和7年度

越前市当初予算編成方針

令和6年11月

越前市

## 令和7年度 越前市当初予算編成方針

### 1 国の動向

政府は、重要課題や翌年度予算編成の方向性を示す「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太の方針）を本年6月21日に閣議決定した。

方針では、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組むため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和5年度補正予算並びに令和6年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に実行するとしている。

令和7年度予算については、①持続的・構造的賃上げの実現、②官民連携による投資の拡大、③少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組みの加速など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成とする。人口減少や少子高齢化が急速に進行する中でも、活力ある持続可能な地域社会を実現するため、地方の安定的な財政運営に必要な令和7年度の一般財源の総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保する一方、歳出構造を平時に戻すとしている。

また、7月29日に閣議了解された「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本方針について」の中で、「歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」ことが示されており、地方に対しても引き続きの歳出改革が求められることが予想される。

## 2 本市の財政状況と今後の見通し

### (1) 令和5年度決算の状況

本市の令和5年度一般会計の決算は、歳入は414億1,643万円、歳出は404億4,142万円で、繰越財源を除いた実質収支は9億3,311万円の黒字となったものの、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことにより実質単年度収支は7億3,934万円の赤字であった。

主な財政指標である経常収支比率は、扶助費や物件費の増等により、前年度の93.0%より2.0ポイント増の95.0%と前年度より悪化し、依然として高い水準にあり財政構造の硬直化が進んでいることから、早急に経常経費の削減を図っていくことが必要である。

また、財政健全化の指標は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債比率は10.1%から0.1ポイント悪化し、10.2%となり、将来負担する可能性のある負債等の残高の程度を表す将来負担比率は、昨年度の120.6%から7.6ポイント悪化し、128.2%になった。

財政健全化法が規定する早期健全化基準以上となった項目はないが、他市町に比べ地方債残高や、公営企業の借り入れに対する繰入見込額、一部事務組合に対する負担見込額が高いことが原因で、将来負担比率は県内で最も高い水準にある。これらのことは、短期的・長期的に本市の財政が圧迫されていることを示している。

### (2) 本市財政の今後の見通し

令和7年度の本市の歳入は、国の地方財政収支（概算要求時）の仮試算によると、普通交付税は今年度と同程度又は微増で推移し、市税収入は微増となることが見込まれているが、本市の市税収入の特徴である法人市民税は企業の業績によって変動し、下振れリスクがあるので注視していく必要がある。

一方、歳出について、義務的経費は人件費や扶助費の増加が見込まれ、公債費は高止まりの状況にある。また、一般行政経費においては、原材料費の高騰や賃上げに伴い物件費や補助費が増加し、さらなる財政負担が見込まれている。さらに、投資的経費について、半世紀に一度のまちづくりが終了したものの、物価高騰による事業費の増加や特定財源となる基金が減少しており、従前どおりの整備が困難な状況である。

こうした中、令和7年度の財政収支は、約10億円の収支不足になる見

込みである。

収支不足を補う財政調整基金の残高は年々減少しており、災害対応や除排雪等の突発的な支出に備えるため、できる限り収支不足をなくし、財政調整基金に頼らない財政運営を行う必要がある。

このことから、収支均衡した予算を目指し、「入るを量りて出ざるを制す」考え方のもと、健全で持続可能な財政運営に取り組む。

そこで、令和7年度当初予算については、以下の方針に従い、編成に当たるものとする。

### 3 予算編成方針

#### (1) 予算編成における重点項目

##### ○ 市総合計画2023における12のチャレンジプロジェクトの推進

令和5年度～9年度にかけて優先的・重点的に取り組む「12のチャレンジプロジェクト」について既存事業の見直しを図りながら、効率的・効果的に取り組んでいく。

事業実施に当たっては、地域や団体と十分にコミュニケーションを図り、現場で市民の課題を把握する真の現場主義を徹底する。

##### ○ こども・子育て世帯への支援と生涯活躍を支える取り組み

国の「こども未来戦略」に基づく「こども・子育て支援加速化プラン」や本年度改定予定の市こども条例の施策内容を具体化し、こども・子育て世帯が安心して子育てできる環境づくりの取り組みを推進する。

また、元気な高齢者が多い本市の魅力を一層高めるため健康寿命を延ばし、市民の一人ひとりが生きがいや役割を持って、生涯活躍できる取り組みを進める。

##### ○ DX等の推進

国が進めるこどもや教育、交通、防災、観光分野のDX施策を注視し、地域の課題解決につながるDXの取り組みを推進する。

また、自治体DXについて、行政コストの削減に係る定量的効果を把握しつつ、職員が生き生き働き、市民に喜ばれる市役所づくりの取り組みを推進する。

## (2) 予算編成の進め方

- **成果を意識した事業の最適化と客観的事実や証拠に基づく予算要求**  
施策の立案・推進にあたっては、定量的な成果（アウトカム）を意識した「事業の最適化」を図る。

また、予算要求にあたっては、その妥当性を裏付ける客観的な事実に基づき行うとともに、事業の目的や背景にある課題、成果目標を明らかにすること。

- **スクラップ・アンド・ビルドの徹底**

厳しい財政状況の中、限られた財源を適切に配分する必要があることから、新規事業及び事業の拡充を行う場合、必ず既存事業の削減を行うことにより財源をねん出すること。

事業を継続する場合においても、これまでのやり方を踏襲し、漫然と実施するのではなく、事業の目的を再度考察し、事業目的が達成したもの、もしくは達成の見込みがないものについて廃止するなど、これまで以上にスクラップに努めること。

- **国、県予算等の情報収集と適確な対応**

少子化対策や物価高騰対策をはじめ、社会情勢が変化することが予想されることから、国や県の経済対策、補正予算等を注視するとともに、時機をとらえて適確に対応する。

- **市施策の情報発信の強化とゼロ予算の事業化**

各事業の推進にあたり、予算化はしていないが職員の創意工夫により、人材や資産・資源、機能やネットワークを活かし効果的な情報発信や住民福祉の向上に取り組む事業や後年度に実施する事業に向けた準備など（ゼロ予算事業）の見える化を図る。

### (3) 予算編成における基本フレーム

下記の区分に従い、前年度当初予算の一般財源に各割合を乗じた額の範囲内で要求すること。

なお、各部局長においては、限られた財源を有効に活用するため、マネジメント力を発揮し、事業のメリハリをつけること。

- 義務的経費 所要額を要求  
※ただし、扶助費の市単独事業については100%以内とすること。
- 投資的経費 100%以内  
※ただし、最終的な投資的経費の規模については、国の予算、社会基盤整備基金等を踏まえ、予算編成の中で決定する。
- 一般行政経費 95%以内  
※後年度の経費の削減につながるもの等について、削減額の範囲内において、シーリングを超えて要求可能。ただし、詳細については予算要求要領によること。